

# 県内総生産は4兆8千億円, 製造業が全体の牽引力……

## 1. 概 況

### (1) 日本経済の動向

昭和54年度の日本経済は、国内民間需要および輸出に支えられ、自律的・本格的な景気上昇過程を歩んだ。しかし、この景気上昇は、いわゆる第2次石油危機の試練に見舞われ、それまで安定していた卸売物価も騰勢を強めた。こう

した情勢のなかで、経済政策は物価の安定を重視して展開された。

その結果、54年度の日本経済を国民所得統計(在庫品評価調整後)でみると、名目経済成長率は7.7%となり、53年度(9.6%)を1.9ポイント下回った。また、物価上昇分を差し引いた実質経済成長率では5.5%となり、53年度(5.2%)を0.3ポイント上回ることとなった。

### (2) 本県経済の動向

昭和54年度の本県経済を県民所得統計でみると、県内総生産は4兆6,705億円为名目経済成長率16.6%となり、また実質経済成長率は7.7%となった。これは、53年度の経済成長率(名目13.5%、実質8.9%)を名目で3.1ポイント上回り、実質では1.2ポイント下回ったものの安定した成長を示している。

次に、昭和45年度以降9年間における経済規模の拡大状況を見ると、県内総生産が名目では1兆2,345億円から4兆6,705億円へと3.8倍(年度平均成長率16.1%)、実質では1兆9,567億円から3兆7,157億円へと1.9倍(年度平均成長率7.4%)に拡大している。

なお、54年度の県内総生産4兆6,705億円は、国内総生産(在庫品評価調整後)222兆5,377億円の2.1%に当たる。総生産の対全国シェアはこれまでも着実に広がっていたが、54年度にはじめて2%の舞台を占めるに至った。

表-1 経済成長率および対全国シェアの推移 (単位:%)

年 度	名 目		実 質		対全国 シェア
	県	国	県	国	
46	11.7	10.2	5.8	5.3	1.7
47	17.0	16.6	9.4	9.7	1.7
48	28.4	21.0	12.9	5.3	1.8
49	23.0	18.4	2.4	△0.2	1.8
50	8.7	10.0	3.4	3.6	1.8
51	14.0	12.2	8.0	5.1	1.8
52	12.0	10.9	8.4	5.3	1.9
53	13.5	9.6	8.9	5.2	1.9
54	16.6	7.7	7.7	5.5	2.1
平 均	16.1	13.0	7.4	5.0	—

注) 経済成長率は、県内総生産、国民総生産の対前年度増加率による。  
平均は、46~54年度の平均成長率である。対全国シェアは、県内総生産/国内総生産による。

表-2 本県の主要経済指標

指 標	単 位	52 年	53	54	対前年増加率(%)		摘 要	
					53 年	54		
生 産	鉱工業生産指数	50年=100	132.0	143.2	161.5	8.5	12.8	総合(原指数)
	製造品出荷額等	億 円	42,378	46,001	53,337	8.5	15.9	
物 価	卸売物価指数	50年=100	107.0	104.3	111.9	△2.5	7.3	全国・総合
	消費者物価指数	50年=100	118.1	122.5	126.6	3.7	3.3	水戸市・総合
民 需 間 要	家計消費支出	円	205,847	210,018	207,637	2.0	△1.1	水戸市・勤労者
	新設住宅着工戸数	戸	30,237	34,738	35,548	14.9	2.3	
労 働	賃 金 指 数	50年=100	121.6	129.4	138.7	6.4	7.2	調査産業計 (含サービス業)
	有効求人倍率	倍	0.88	0.94	1.21	6.8	28.7	年 度
金 融	実 質 預 金	億 円	3,523	3,975	3,770	12.8	△5.2	対前年増減額
	貸 出 金	億 円	1,860	1,939	1,608	4.2	△17.1	対前年増減額

資料：県統計課「統計いばらき」

## 昭和三十九年度県民所得の概要

表一三 一人当たり県(国)民所得の推移

(単位:円, 国=100)

年 度	県	国	格 差	(参 考)
				在評前の格差
45	454,015	587,203	77.3	(77.4)
46	505,828	626,701	80.7	(80.9)
47	590,929	722,896	81.7	(79.9)
48	743,828	876,248	84.9	(78.3)
49	910,473	1,014,543	89.7	(87.0)
50	979,733	1,101,482	88.9	(87.3)
51	1,085,640	1,225,150	88.6	(87.2)
52	1,198,308	1,338,461	89.5	(89.8)
53	1,314,481	1,448,609	90.7	(90.9)
54	1,445,176	1,533,604	94.2	(89.0)

注) 1人当たり県(国)民所得は、県(国)民所得の分配/県(国)総人口による。国は在庫品評価調整後の計数である。

さて、県民所得の分配を県総人口で除した1人当たり県民所得は144万5,176円となった。これは、1人当たり国民所得(在庫品評価調整後)153万3,604円を100として比較すると、その94.2に当たる。53年度(90.7)よりも3.5ポイントその格差が縮まったが、ここ数年間はほぼ90前後の格差を示している。

ところで、54年度の県外からの純所得(注1)は△1,786億円で、53年度(△440億円)よりも大幅に減少した。これは、本県経済の産業構造を反映していると思われる。本県の場合、製造業の占めるウェイトがきわめて高いが、県外本店法人が主であることもあって、県内で生産されたものが県外へ流出する割合も多くなっている。このような構造のなかで、54年度においては製造業の著しい伸びによって産業別県内純生産が全体として引き上げられたが、反面、県民所得の分配の伸びがそこまで及ばなかったというこ

とである。

(注1) 県外からの純所得=県民所得の分配-産業別県内純生産  
△1,786億円=36,173億円-37,959億円

## 2. 産業別県内純生産

## (1) 概 況

昭和54年度の県内純生産は3兆7,959億円で前年度比15.9%増となり、53年度(12.9%増)を3.0ポイント上回った。産業別には、製造業を中心として第2次産業の著しい伸びが目立ち、第1次・第3次産業が伸び悩んでいる。これを構成比で見ると、第2次産業が49.5%と53年度(45.2%)を4.3ポイント上回り、第3次産業が46.8%と53年度(50.4%)を3.6ポイント下回った。このため、54年度においては、第2次産業が第3次産業の割合を超えることとなった。

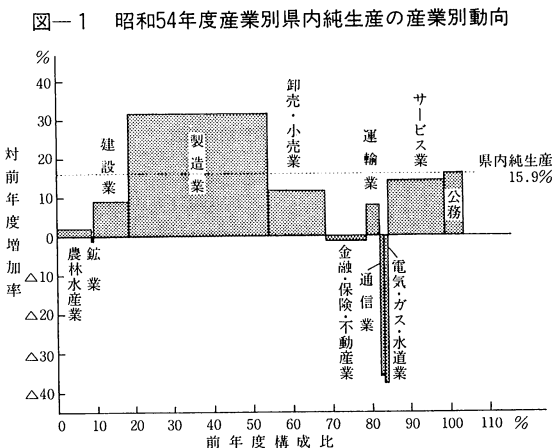
表一四 産業別県内純生産

(単位:億円, %)

区 分	53年度	54	構 成 比		対前年度増加率	
			53年度	54	53年度	54
			県内純生産	32,742	37,959	100.0
第1次産業	2,763	2,820	8.4	7.4	△1.9	2.1
第2次産業	14,800	18,773	45.2	49.5	15.5	26.8
第3次産業	16,518	17,777	50.4	46.8	14.0	7.6
(控) 帰属利子	1,339	1,411	4.1	3.7	20.2	5.4

(2) 第1次産業

第1次産業の純生産は2,820億円で、前年度比2.1%増にとどまった。農業は、米の生産調整と米価据え置き及び農業経営費の上昇により、前年度比0.4%増であった。林業は、素材生産量が増えたため前年度比27.0%増となった。又、水産業は、海面漁業の漁獲量が減少したにもかかわらず漁価が上がったため、前年度比9.0%増とプラスに転じた。

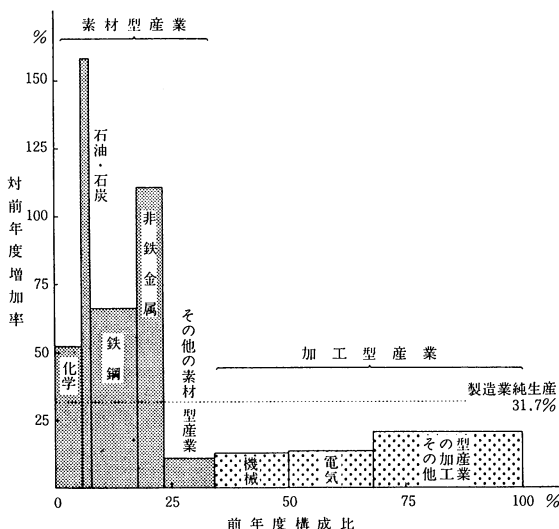


注) 帰属利子(構成比△3.7%)は計上していない。

(3) 第2次産業

第2次産業の純生産は1兆8,773億円で、前年度比26.8%増とめざましい伸びをみせた。鉱業は、岩石採取業の所得率の低下のため前年度比1.3%減となった。建設業は、公共工事が伸び悩んだが、民間部門の堅調な伸びに支えられ、前年度比8.9%増と53年度(9.0%増)なみの伸びとなった。製造業は、前年度比31.7%増となり、構成比でも40.6%と53年度(35.7%)を4.9ポイント上回る高いウエイトを示すこととなった。このような高い伸びの理由として、生産量それ自体が増加したこともあるが、第1には、原油価格が上昇し卸売物価も騰勢を強めるなかで、企業が先高見込みの在庫投資に走ったため、在庫評価益をうんだことがあげられる。そして第2には、円レートの変動が、化学・鉄鋼など輸出比率の高い業種に利益をもたらしたことがあげられる。

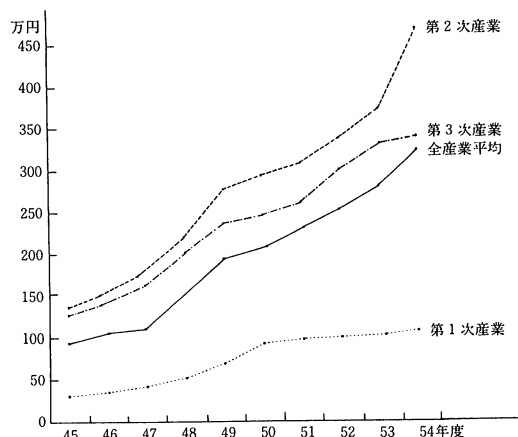
図一2 昭和54年度製造業純生産の業種別動向



(4) 第3次産業

第3次産業の純生産は1兆7,777億円で、前年度比7.6%増となった。産業別にみると、卸売・小売業が前年度比11.7%増、運輸業が8.0%増、そして国公営サービス業の筑波研究学園都市への流入があったサービス業が14.1%増と堅調に伸びている。又、金融・保険・不動産業は、金融引締めにより貸出額が伸び悩んだこともあって、前年度比1.7

図一3 就業者1人当たり県内純生産の推移



%減とほぼ横ばいであった。通信業は、前年度比36.5%減と53年度(6.9%減)同様に減少した。電気・ガス・水道業は、電気業が原油価格の上昇による燃料費の高騰で大きく落ち込んだため、前年度比36.8%減とマイナスに転じた。

### 3. 県民所得の分配

#### (1) 概況

昭和54年度の県民所得の分配は3兆6,173億円となり、前年度比12.0%増と53年度(11.7%増)の伸びを0.3ポイント上回った。項目別には、雇用者所得12.3%増、財産所得19.7%増、企業所得10.8%増となっており、とりわけ財産所得が高い伸びを示している。これを構成比で見ると、雇

用者所得61.2%、財産所得8.4%、企業所得32.2%であり、53年度とほぼ同様の割合となっている。

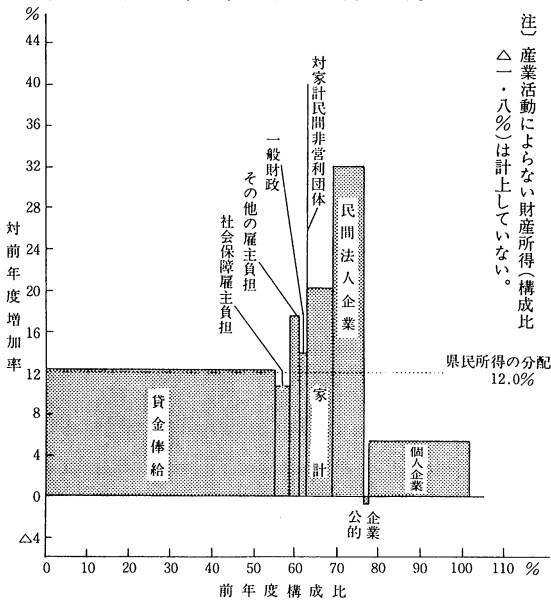
#### (2) 雇用者所得

雇用者所得は2兆2,146億円で、前年度比12.3%増と53年度(9.9%増)の伸びを2.4ポイント上回った。最大のウエイトを占める賃金・俸給については、前年度比12.2%増と堅調な伸びを示している。これは、ひとつには筑波研究学園都市への国営サービス業の流入もあるが、雇用全般をみても、賃金指数・雇用指数が緩やかながら上昇をたどり、有効求人倍率も求人が求職を上回っている。厳しかった雇用情勢にも改善の歩みがみられたと言えるだろう。社会保障雇主負担については、53年度の伸びを下回ったが、これは組合管掌健康保険の伸びが高くなかったことによる。又、その他の雇主負担については、ほぼ53年度と同様の伸びとなった。

#### (3) 財産所得

財産所得は3,044億円で、前年度比19.7%増と53年度

図一4 昭和54年度県民所得の分配の動向



表一6 公定歩合の推移 (単位:年%)

年 度	貸 付 利 子 歩 合
48	9.0
49	9.0
50	9.0→8.5→8.0→7.5→6.5
51	6.5→6.0
52	6.0→5.0→4.25
53	4.25→3.5
54	3.5→4.25→5.25→6.25→7.25→9.0

資料：日本銀行「経済統計月報」

表一5 県民所得の分配

(単位:億円, %)

区 分	53年度	54	構 成 比		対前年度増加率	
			53年度	54	53年度	54
県民所得の分配	32,302	36,173	100.0	100.0	11.7	12.0
雇用者所得	19,721	22,146	61.1	61.2	9.9	12.3
財産所得	2,542	3,044	7.9	8.4	8.0	19.7
企業所得	10,501	11,635	32.5	32.2	16.8	10.8
(控) 産業活動によらない財産所得	462	651	1.4	1.8	27.8	41.1

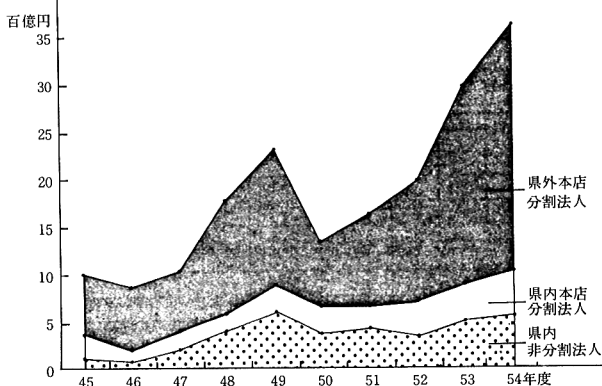
# ■ 調査から

(8.0%増)の伸びを11.7ポイントと大幅に上回った。これは、金融引締めにより公定歩合が5年半ぶりに引き上げられ、その後も5回にわたり引き上げられたが、このことに併ない預金金利が引き上がったことに起因するとみられる。一般財政は前年度比13.0%増であったが、対家計民間非営利団体は39.8%増と高い伸びを示した。又、ウエイトの高い家計の利子については17.6%増、配当についても56.7%増と著しい伸びとなっている。

## (4) 企業所得

企業所得は1兆1,635億円で、前年度比18.8%増と53年度(16.8%増)の伸びを6.0ポイント下回った。このうち民間法人企業(配当金控除後)については、32.0%増と53年度(58.6%増)には及ばないものの、引き続き高い伸びを示している。公的企業については、国関係非金融企業の赤字幅が大きいため、0.5%減と53年度(9.9%減)に引き続くマイナスの伸びとなっている。又、個人企業については、農林水産業以外の産業が12.2%増と堅調な伸びを示したのに対し、農林水産業、持家が伸び悩んだため、全体として4.7%増にとどまった。

図一五 法人所得金の推移



資料：県税務課「税務統計書」  
注) 法人所得金 = 法人事業税課税標準額

## 4. 県民総支出

### (1) 概況

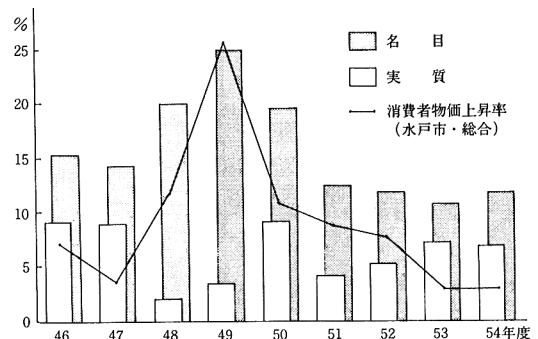
昭和54年度の県民総支出は名目で4兆4,920億円で、前年度比13.4%増と53年度(12.5%増)の伸びを0.9ポイント

上回った。しかし、これを物価上昇分を差引いた実質(昭和50年歴年価格)でみると3兆5,736億円となり、前年度比4.7%増と53年度(8.0%増)の伸びを3.3ポイント下回った。これは、第2次石油危機による卸売物価の騰勢によって、総合デフレーターが前年度比8.3%増と53年度(4.2%増)を4.1ポイント上回る上昇をとげたことに起因する。

### (2) 民間最終消費支出

県民総支出において5割強のウエイトを占める民間最終消費支出は2兆3,099億円で、前年度比12.0%増と53年度(10.7%増)を上回る堅調な伸びを示した。その内訳をみると、家計の飲食費が2.3%増、被服費が16.3%増、光熱費が38.8%増、住居費が20.7%増となっている。また実質でも、前年度比7.0%増と53年に引続き堅調な伸びとなった。これは、景気拡大を背景として雇用者所得が順調に推移したことに加え、消費者物価が比較的落ちついていたことが要因としてあげられる。

図一六 民間最終消費支出の対前年度増加率の推移



### (3) 財政最終消費支出

財政最終消費支出は名目で5,330億円で、前年度比18.9%増と53年度(15.9%増)を3.0ポイント上回る高い伸びを示した。これは、財政再建のため予算規模の伸びが鈍化傾向にあるなかで、本県においては、筑波研究学園都市に所在する政府機関の移転がほぼ完了し本格的に業務を開始したことによるものである。これを実質でみると4,233億円で前年度比12.5%増となり、53年度(12.9%増)をわずかに下回った。とはいえ、名目・実質ともに、県民総支出の伸びを上回る高い伸びを示し、そのウエイトも年々増大している。

表一七 県民総支出

(単位:億円,%)

区 分	53年度	54	構 成 比		対前年度増加率	
			53年度	54	53年度	54
県 民 総 支 出	39,622	44,920	100.0	100.0	12.5	13.4
民間最終消費支出	20,623	23,099	52.1	51.4	10.7	12.0
財政最終消費支出	4,484	5,330	11.3	11.9	15.9	18.9
県内総資本形成	12,688	16,388	32.0	36.5	△4.6	29.2
移 出	47,613	52,566	120.2	117.0	14.3	10.4
(控) 移 入	46,142	51,751	116.5	115.2	13.8	12.2
統計上の不突合	795	1,072	2.0	2.4	—	—
県外からの純所得	△440	△1,786	△1.1	△4.0	…	…

表一八 実質県民総支出(50年価格)

(単位:億円,%)

区 分	53年度	54	構 成 比		対前年度増加率	
			53年度	54	53年度	54
県 民 総 支 出	34,136	35,736	100.0	100.0	8.0	4.7
民間最終消費支出	16,901	18,088	49.5	50.6	7.3	7.0
財政最終消費支出	3,765	4,233	11.0	11.8	12.9	12.5
県内総資本形成	11,550	11,582	33.8	32.4	△6.5	0.3
移 出	45,582	45,139	133.5	126.3	16.6	△1.0
(控) 移 入	43,967	42,739	128.8	119.6	17.5	△2.8
統計上の不突合	685	854	2.0	2.4	—	—
県外からの純所得	△379	△1,421	△1.1	△4.0	…	…

(4) 県内総資本形成

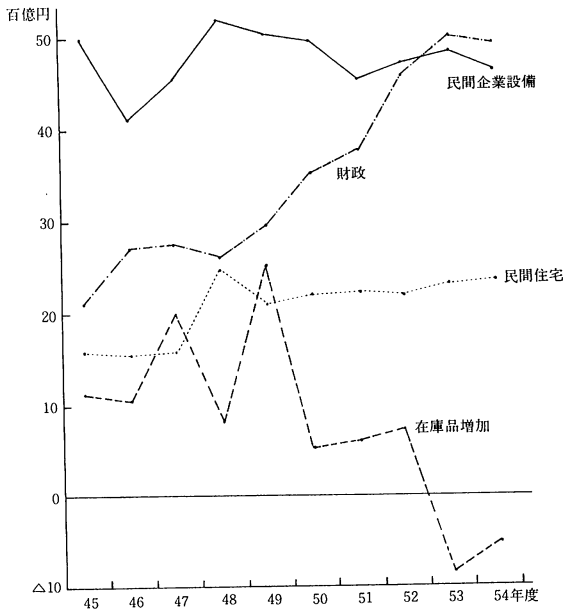
県内総資本形成は1兆6,388億円で、前年度比29.2%増と大幅に増加した。とりわけ在庫品増加は1,910億円と、53年度(△1,081億円)のマイナスがプラスに転じた。これは、製造業を中心にして全産業にわたって在庫の積み増しがおこなわれたことによる。その理由としては、第1に、在庫調整が53年度でほぼ一巡したこと。そして第2には、景気が拡大方向に向かいつつある状況のなかで、輸入物価および卸売物価の騰勢、また円高から円安基調への変化等により、企業が先高見込みの在庫投資を行ったことがあげられる。このように物価の騰勢を主因とする在庫投資であるため、実質では△542億円で53年度(△818億円)を割りこむ低い水準となっている。その結果、県内総資本形成を実質でみると、前年度比0.3%増と極めて低い伸びにとどま

っている。

総固定資本形成をみると、名目では前年度比5.1%増と53年度(8.7%増)を下回る伸びとなっており、構成比も32.2%と45年度以降では最底のウエイトを示している。まず、民間部門の住宅投資は、住宅金融公庫の融資枠の拡大、金利の段階的な引締め、及び建築資材の高騰を見込んでの早めの行動により、前年度比16.5%増と53年度に引続き高い伸びとなった。しかし、企業の設備投資は、製造業を中心としていまひとつ盛り上がりにつけ、前年度比0.2%減となっている。また、財政部門では、前年度比4.3%増と45年度以降では最低の伸びとなった。とりわけ住宅投資、一般政府の投資(公共投資)は、景気の自律的な発展基調や財政再建政策をうけて公共事業の執行抑制がおこなわれたうえ、予算規模の拡大率も鈍化している。更に、本県特有の

# ■ 調査から 調査から ■

図一 7 実質県内総資本形成の推移



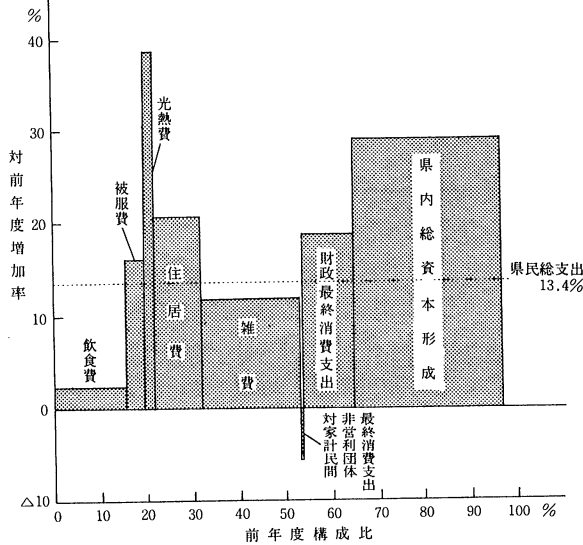
要因として、筑波研究学園都市の建設をほぼ完了したことなども重なって、53年度を大きく下回る結果となっている。しかし、電々公社を中心にして公的企業の設備投資には前年度比76.9%増とめざましいものがあり、財政部門全体としては前年度比4.3%増に落ちついた。これを実質で見ると、建設資材の高騰によるデフレーターの上昇から、総固定資本形成全体では前年度比2.0%減、民間部門では1.8%減となり、財政部門では45年度以来6年ぶりにマイナス(2.2%減)を記録した。

(5) 移出・移入

移出は5兆2,566億円で前年度比10.4%増になり、他方、移入は5兆1,751億円で前年度比12.2%増となった。輸入物価高騰による国内物価への波及のため、実質では移出が前年度比1.0%減、移入は2.8%減と共に53年度の水準を下回った。

(統計課・企画分析グループ)

図一 8 昭和54年度県民総支出の動向



注] 移出・移入、統計上の不突合。県外からの純所得(構成比0.2%)は計上していない。